

創業1年未満の事業者や、前年以降店舗や業容を拡大してきた事業者の方用

中小企業信用保険法第4号の規定による認定申請に係る必要書類

商工政策課 (53-4361)

<認定要件>

- (1) 松阪市において1年間以上継続して事業を行っていること。  
(2) 災害の発生に起因して、当該災害の影響を受けた後、原則として最近1か月の売上高等が前年同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれること。

必 要 書 類	部数
認定申請書	2
売上高計算書	1
認定要件を満たす売上高の確認できる書類 ※試算表、総勘定元帳など。売上高計算書の作成に用いた書類で、客観的根拠となるもの。	1
直近の確定申告書、決算報告書の写し	1
松阪市において1年以上継続して事業を行っていることが確認できる書類 (履歴事項全部証明書の写しなど)	1
罹災証明書などの写し (※ある場合)	1
委任状 (※代理人が申請する場合)	1

様式第4-②

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

年 月 日

松阪市長 様

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等  
(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

B : Aの期間前2か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

C : 最近3か月間の売上高等の平均

\_\_\_\_\_ 円

$$\frac{(A+B)}{3}$$

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

松 商 第 \_\_\_\_\_ 号

年 月 日

申請の通り、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

認定者名 松阪市長 竹 上 真 人

様式第4-②

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

年 月 日

松阪市長 様

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等  
(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

B : Aの期間前2か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

C : 最近3か月間の売上高等の平均

\_\_\_\_\_ 円

$$\frac{(A+B)}{3}$$

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

松 商 第 \_\_\_\_\_ 号

年 月 日

申請の通り、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

認定者名 松阪市長 竹 上 真 人

4号 認定申請内訳書 ②【創業者等の運用緩和】

(事業が属する業種)

	業	業	業
	業	業	業

※業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

1 売上高の推移(企業全体の売上高)

最近1か月	( 年 ) 売上高実績
月	【A】

  

前2ヶ月	( 年 ) 売上高実績
月	
月	
合計	【B】

2 最近3か月間の売上高の平均(実績)

$$\frac{【A】 \quad \text{円} + 【B】 \quad \text{円}}{3} = \boxed{【C】 \quad \text{円}}$$

3 最近1か月間の企業全体の売上高の減少率(実績)

$$\frac{【C】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【C】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(小数点第2位以下切り捨て)  
(20%以上となること)

注) 認定申請にあたっては、上記売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や確定申告書等)の提出が必要。